令和5年度 事業計画

○ 経済状況とオフィスビル市況

令和4（2022）年度、新型コロナウィルス感染症、ウクライナ情勢等に伴う世界的な物価上昇、急激な円安などが、我が国経済に大きな影響を及ぼした。
国内GDPはゆるやかな回復を見せており、地価は3年ぶりに上昇したが、オフィスビル市況は、引き続き軟調であった。

このような状況の中で九州においては、開発中のビルが大量に供給され、空室率増加の懸念はあるものの、活性化に寄与するまちづくりを進めていく必要がある。

○ オフィスビルの機能とビル業界の責務

オフィスビルは、企業の経済活動を支える経済インフラの機能を果たしており、快適なオフィス環境の創造を通じてテナント企業の知的生産、価値創造の基盤を提供するとともに、安全・防災性能の向上や良好な景観の形成を通して都市の豊かな地域社会を形成することに寄与している。

今後もオフィスニーズの高度化・多様化への対応、災害に強いオフィス・まちづくりなど継続的な課題に対応していく責務を担っている。また、連合会が策定する「オフィス分野におけるカーボンニュートラル行動計画」への対応も実施する必要がある。

○ 当協会運営の基本的方向

以上のような状況のもと、当協会は、社会から信頼され健全で持続的なビル事業の発展のため、また、会員の効率的で質の高い経営管理を支援するため、会員相互の交流を密にするとともに、連合会やビル事業に関係する諸機関と一層の連携を図り、ビル業界に関連する諸課題に取り組んでいきます。

１. 組織の強化

当協会が会員にとって有益な協会であるよう、適宜適切な情報の発信を行うとともに、会員のニーズに対応した協会の運営に努め、会員の確保及び増強を図る。

２. 財務の方針

主たる財源である会費収入を有効に活用し、諸経費の節減に努めることで、新型コロナ等の影響に左右されない健全な財務体質を維持していく。

今後もおよそ5～10年毎に、西日本地区ビル協会交歓会議と連合会総会の、福岡大会が開催されることから、準備金の積立により、将来的にも安定した資金の確保を図る。

３. 例会・研修会等の開催

(1) 例会を原則毎月開催し、講演会による諸知識の吸収を図るとともに、協会の活動報告、業界関連諸情報の発信、会員相互の交流などを行う。
例会等で会員の意見・要望を積極的に受け入れ、会の運営に反映させていく。

(2) 研修セミナーや研修見学会等を開催し、環境問題・省エネ対策・安全対策・貸室賃貸借問題など、ビルの経営管理に必要な知識の修得に努める。
更に、連合会ほか関連団体とも連携し、会員のニーズを踏まえたセミナーの開催・後援を行う。

(3) 運営委員会を毎月開催し、例会・研修セミナーなどの業務執行について事前に十分な検討を行い、協会運営の円滑な推進に努める。

(4) 当協会の海外視察については、コロナの状況を見ながら検討を進めることとする。

４．ビル事業管理関係諸団体との連携

(1)　(一社)日本ビルヂング協会連合会との連携

・ 連合会と協力して税制改正及び制度改正要望活動を行う。

・ 連合会が実施する「ビル実態調査」「ビルの運営管理に関する調査」及びその他のアンケート調査に協力する。

・ 連合会が主催して地方で開催する特別セミナーの後援、協力を行う。

・ 九州ビルヂング協会ホームページと連合会ホームページとの連携により、最新情報の提供と共有化を推進する。

・ 連合会の「連合会相談窓口」を活用し、協会会員活動を支援する。

・ 連合会及び西日本地区ビルヂング協会等関係各団体の諸行事に積極的に参加し、会員相互の連携、情報交換に努める。

・ 一般財団法人ビル経営管理センター統合後のビル経営管理士試験、各種セミナー告知など教育に関し協力する。

(2)　(公財)日本建築衛生管理教育センター、(公社)ビルメンテナンス協会への協力

・ 両法人が実施する「建築物環境衛生管理技術者」などの講習会及び各種資格認定試験について、会員への情報提供を行うとともに円滑な開催に協力する。

(3)　福岡市事業系古紙回収推進協議会との連携

・ 協議会に委員として参加するとともに、会員への周知活動に協力する。

以　上